

地区計画の区域内における行為の届出書

令和 年 月 日

広島市長 様

届出者 住 所
氏 名
代理人 住 所
氏 名
(電話)

都市計画法第 58 条の 2 第 1 項の規定に基づき、

☐土地の区画形質の変更
☐建築物の建築又は工作物の建設
☐建築物等の用途の変更
☐建築物等の形態又は意匠の変更
☐木竹の伐採

について、下記により届け出ます。
記

1 地 区 名		地区 (地区)				
2 行 為 の 場 所		広島市 区				
3 行為の着手予定日		令和 年 月 日	4 行為の完了予定日	令和 年 月 日		
設 計 又 は 施 工 方 法	(1) 土地の区画形質の変更	区域の面積 m ²				
	(2) 建は 築工 作物 の物 建の 築建 又設 計の 概要	(i) 行為の種別 (建築物の建築・工作物の建設) (新築・改築・増築・移転)				
		(ii) 設計 の 概要		届 出 部 分	届 出 以 外 の 部 分	合 計
			(i) 敷地面積			m ²
			(ii) 建築面積	m ²	m ²	m ²
			(iii) 延べ面積 (車庫の面積)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)
			(iv) 高 さ	地盤面から m	(v) 用 途	
	(vi) かき又は さくの構造		(vii) 建築物の容積率の最高 限度 (指定容積率)	% (%)		
	(3) 建築物 等の用途の 変 更	(i) 変更部分の延べ面積		m ²		
		(ii) 変更前の用途		(iii) 変更後の用途		
(4) 建 築 物 等 の 形 態 又 は 意 匠 の 変 更		変更の内容				
(5) 木 竹 の 伐 採		伐採の面積 m ²				

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名はその法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 建築物等の用途の変更について変更部分が2以上あるときは、各部分ごとに記載すること。
3 地区計画において定められている内容に照らして、必要な事項について記載すること。
4 同一の土地の区域について2以上の種類の行為を行おうとするときは、一の届出書によることができる。
5 地区計画に「建築物の容積率の最高限度」の定めがない場合、(vii)欄には記載しなくてよい。

受 付		項 目	内 容	備 考
第 号	チ ェ ッ ク リ ス ト			
令和 年 月 日				
適 合 通 知				
広 第 号				
令和 年 月 日				

太枠内は記入しないでください。